

令和3年度
当別町
財務書類作成報告書

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 当別町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 当別町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
4. 注記	28
5. 附属明細	39

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■当別町における財務書類の範囲

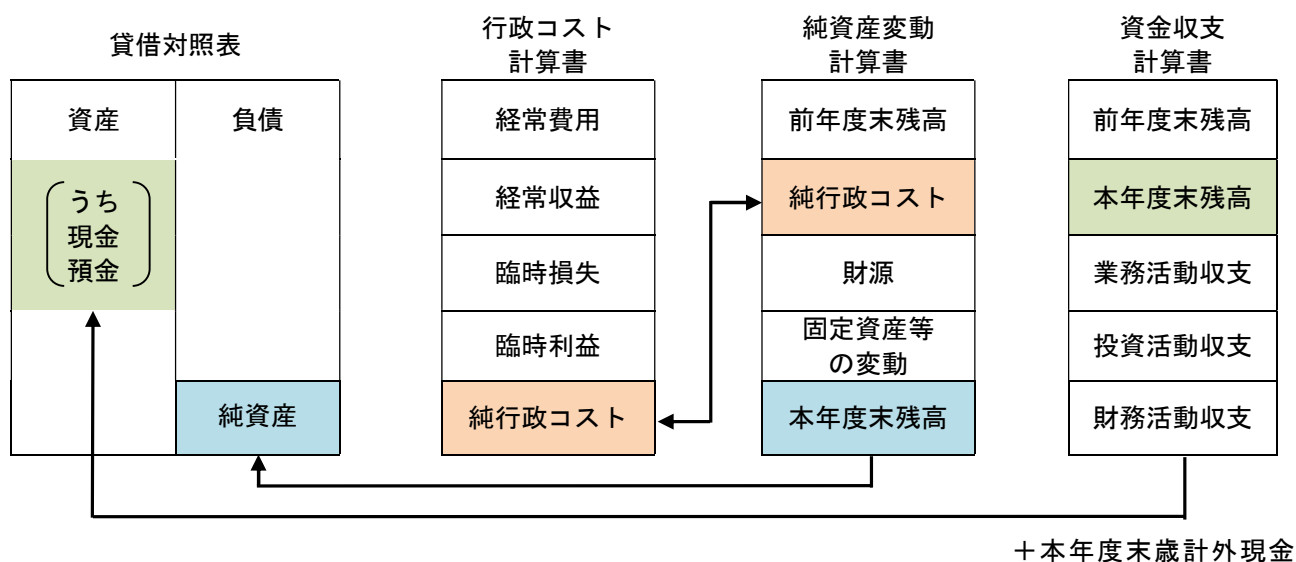
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計 下水道事業特別会計 介護保険特別会計 介護サービス事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 農業集落排水事業特別会計 水道事業特別会計	
一部事務組合	石狩教育研修センター組合	第三セクター等	(株)tobe
	石狩北部地区消防事務組合 ※		
	石狩西部広域水道企業団		
	北海道後期高齢者医療広域連合		
	北海道市町村職員退職手当組合 ※		
	北海道市町村総合事務組合 ※		
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
	北海道市町村備荒資金組合		

※については整備中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 当別町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は当別町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	34,384,191	45,454,689	47,799,931	固定負債	12,093,571	20,272,731	21,585,785
有形固定資産	28,435,367	39,284,196	41,461,788	地方債等	10,757,870	17,907,241	18,508,815
事業用資産	11,389,197	11,389,197	11,412,644	長期未払金	-	-	-
土地	2,478,749	2,478,749	2,480,418	退職手当引当金	1,312,453	1,316,947	1,316,989
立木竹	603,534	603,534	603,534	損失補償等引当金	-	-	-
建物	21,175,617	21,175,617	21,207,315	その他	23,248	1,048,542	1,759,982
建物減価償却累計額	△12,949,532	△12,949,532	△12,960,476	流動負債	1,038,011	1,647,659	1,762,577
工作物	127,206	127,206	128,230	1年内償還予定地方債等	919,858	1,404,516	1,439,614
工作物減価償却累計額	△46,376	△46,376	△46,376	未払金	-	86,147	162,555
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	20
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	106,529	112,201	112,779
航空機	-	-	-	預り金	-	27,016	27,020
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	11,624	17,779	20,588
その他	-	-	-	負債合計	13,131,583	21,920,390	23,348,363
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	35,235,016	46,305,514	48,653,449
インフラ資産	16,917,317	27,554,656	29,639,678	剰剰分(不足分)	12,629,722	20,682,637	△21,793,380
土地	21,572	336,245	585,644	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	2,402,032	2,436,095	純資産合計	22,605,295	25,622,877	26,860,070
建物減価償却累計額	-	△1,862,203	△1,867,721				
工作物	77,823,001	96,405,384	98,364,204				
工作物減価償却累計額	△60,927,256	△69,730,522	△70,062,351				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	3,719	183,808				
物品	416,063	759,778	916,522				
物品減価償却累計額	△287,211	△419,435	△507,056				
無形固定資産	40,294	50,291	50,584				
ソフトウェア	40,294	49,669	49,946				
その他	-	623	638				
投資その他の資産	5,908,530	6,120,202	6,287,560				
投資及び出資金	1,163,578	1,163,578	1,163,578				
有価証券	100,338	100,338	100,338				
出資金	1,063,240	1,063,240	1,063,240				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	44,090	66,391	66,988				
長期貸付金	198,954	198,954	198,954				
基金	4,516,766	4,712,996	4,879,777				
減債基金	1,259,430	1,259,430	1,259,430				
その他	3,257,336	3,453,566	3,620,347				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	14,858	21,717	△21,737				
流動資産	1,352,686	2,088,578	2,408,501				
現金預金	428,916	1,081,905	1,365,032				
資金	428,916	1,081,905	1,365,028				
歳計外現金	-	-	4				
未収金	41,363	124,703	145,927				
短期貸付金	-	-	-				
基金	850,825	850,825	853,518				
財政調整基金	850,825	850,825	853,518				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	31,756	31,756	44,560				
その他	-	-	75				
徴収不能引当金	174	611	△611				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	35,736,877	47,543,267	50,208,432	負債及び純資産合計	35,736,877	47,543,267	50,208,432

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 357.37 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 226.05 億円（63.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 131.32 億円（36.7%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 475.43 億円、純資産は約 256.23 億円（53.9%）、負債は約 219.2 億円（46.1%）、連結会計では資産は約 502.08 億円、純資産は約 268.60 億円（53.5%）、負債は約 233.48 億円（46.5%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	32,735,007	34,384,191	105.0%	43,897,920	45,454,689	103.5%	58,788,480	47,799,931	81.3%
有形固定資産	27,526,813	28,435,367	103.3%	38,510,693	39,284,196	102.0%	53,266,486	41,461,788	77.8%
事業用資産	9,414,692	11,389,197	121.0%	9,414,692	11,389,197	121.0%	9,432,794	11,412,644	121.0%
土地	2,478,749	2,478,749	100.0%	2,478,749	2,478,749	100.0%	2,478,766	2,480,418	100.1%
立木竹	603,534	603,534	100.0%	603,534	603,534	100.0%	603,534	603,534	100.0%
建物	18,839,258	21,175,617	112.4%	18,839,258	21,175,617	112.4%	18,857,449	21,207,315	112.5%
建物減価償却累計額	△12,593,126	△12,949,532	102.8%	△12,593,126	△12,949,532	102.8%	△12,593,233	△12,960,476	102.9%
工作物	127,206	127,206	100.0%	127,206	127,206	100.0%	127,206	128,230	100.8%
工作物減価償却累計額	△40,929	△46,376	113.3%	△40,929	△46,376	113.3%	△40,929	△46,376	113.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	17,949,990	16,917,317	94.2%	28,679,282	27,554,656	96.1%	42,857,604	29,639,678	69.2%
土地	21,572	21,572	100.0%	336,245	336,245	100.0%	2,101,322	585,644	27.9%
建物	-	-	-	2,404,989	2,402,032	99.9%	2,646,060	2,436,095	92.1%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,798,824	△1,862,203	103.5%	△1,833,538	△1,867,721	101.9%
工作物	77,662,742	77,823,001	100.2%	95,992,630	96,405,384	100.4%	109,855,865	98,364,204	89.5%
工作物減価償却累計額	△59,734,325	△60,927,256	102.0%	△68,259,477	△69,730,522	102.2%	△70,347,003	△70,062,351	99.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	3,719	3,719	100.0%	434,898	183,808	42.3%
物品	410,983	416,063	101.2%	852,243	759,778	89.2%	1,962,589	916,522	46.7%
物品減価償却累計額	△248,853	△287,211	115.4%	△435,524	△419,435	96.3%	△986,502	△507,056	51.4%
無形固定資産	27,165	40,294	148.3%	36,725	50,291	136.9%	37,097	50,584	136.4%
ソフトウェア	27,165	40,294	148.3%	36,102	49,669	137.6%	36,366	49,946	137.3%
その他	-	-	-	623	623	100.0%	731	638	87.3%
投資その他の資産	5,181,030	5,908,530	114.0%	5,350,501	6,120,202	114.4%	5,484,898	6,287,560	114.6%
投資及び出資金	1,120,235	1,163,578	103.9%	1,120,235	1,163,578	103.9%	1,120,258	1,163,578	103.9%
有価証券	100,338	100,338	100.0%	100,338	100,338	100.0%	100,338	100,338	100.0%
出資金	1,019,897	1,063,240	104.2%	1,019,897	1,063,240	104.2%	1,019,897	1,063,240	104.2%
その他	-	-	-	-	-	-	23	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	37,334	44,090	118.1%	68,489	66,391	96.9%	69,119	66,988	96.9%
長期貸付金	187,013	198,954	106.4%	187,013	198,954	106.4%	187,013	198,954	106.4%
基金	3,849,500	4,516,766	117.3%	3,997,666	4,712,996	117.9%	4,129,548	4,879,777	118.2%
減債基金	1,227,926	1,259,430	102.6%	1,227,926	1,259,430	102.6%	1,227,926	1,259,430	102.6%
その他	2,621,574	3,257,336	124.3%	2,769,740	3,453,566	124.7%	2,901,622	3,620,347	124.8%
その他	-	-	-	-	-	-	1,886	-	-
徴収不能引当金	13,052	14,858	113.8%	22,901	21,717	94.8%	22,926	△21,737	△94.8%
流動資産	1,095,646	1,352,686	123.5%	1,706,645	2,088,578	122.4%	2,329,773	2,408,501	103.4%
現金預金	311,483	428,916	137.7%	833,204	1,081,905	129.8%	1,214,795	1,365,032	112.4%
資金	311,483	428,916	137.7%	833,204	1,081,905	129.8%	1,214,795	1,365,028	112.4%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	-	4	5138.4%
未収金	103,006	41,363	40.2%	192,822	124,703	64.7%	420,092	145,927	34.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	650,204	850,825	130.9%	650,204	850,825	130.9%	653,994	853,518	130.5%
財政調整基金	650,204	850,825	130.9%	650,204	850,825	130.9%	652,422	853,518	130.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	1,572	-	-
棚卸資産	31,756	31,756	100.0%	31,756	31,756	100.0%	42,164	44,560	105.7%
その他	-	-	-	-	-	-	70	75	107.3%
徴収不能引当金	803	174	21.7%	1,341	611	45.6%	1,341	△611	△45.6%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	33,830,653	35,736,877	105.6%	45,604,565	47,543,267	104.3%	61,118,254	50,208,432	82.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	10,270,424	12,093,571	117.8%	18,625,601	20,272,731	108.8%	27,407,853	21,585,785	78.8%
地方債等	8,970,548	10,757,870	119.9%	16,247,977	17,907,241	110.2%	20,161,492	18,508,815	91.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,299,876	1,312,453	101.0%	1,304,370	1,316,947	101.0%	1,304,408	1,316,989	101.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	23,248	-	1,073,255	1,048,542	97.7%	5,941,953	1,759,982	29.6%
流動負債	1,069,960	1,038,011	97.0%	1,675,504	1,647,659	98.3%	1,979,435	1,762,577	89.0%
1年内償還予定地方債等	958,703	919,858	95.9%	1,439,753	1,404,516	97.6%	1,686,058	1,439,614	85.4%
未払金	-	-	-	86,940	86,147	99.1%	119,541	162,555	136.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	20	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	111,257	106,529	95.8%	114,921	112,201	97.6%	118,751	112,779	95.0%
預り金	-	-	-	27,856	27,016	97.0%	27,857	27,020	97.0%
その他	-	11,624	-	6,033	17,779	294.7%	27,228	20,588	75.6%
負債合計	11,340,383	13,131,583	115.8%	20,301,105	21,920,390	108.0%	29,387,288	23,348,363	79.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	33,385,211	35,235,016	105.5%	44,548,124	46,305,514	103.9%	59,442,474	48,653,449	81.8%
余剰分(不足分)	10,894,941	12,629,722	115.9%	19,244,664	20,682,637	107.5%	27,711,509	△21,793,380	△78.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	22,490,270	22,605,295	100.5%	25,303,460	25,622,877	101.3%	31,730,966	26,860,070	84.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 19.06 億円（5.6%）の増加、純資産は約 1.15 億円（0.5%）の増加、負債は約 17.91 億円（15.8%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 19.39 億円（4.3%）の増加、純資産は約 3.19 億円（1.3%）の増加、負債は約 16.19 億円（8.0%）の増加、連結会計では資産は約 109.10 億円（17.9%）の減少、純資産は約 48.71 億円（15.4%）の減少、負債は約 60.39 億円（20.5%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、事業用資産の建物及び長期延滞債権及び未収金が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 15.99 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 25.21 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が下回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。

負債増加の主な要因は、歳計外現金に相当する預り金が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 9.59 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 27.07 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

資産、負債共に純資産も増加となっております。

③令和3年度当別町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、当別町が保有している資産状況について見ていきますが、単に当別町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、当別町における資産形成の特徴が把握可能となります。

当別町における資産の構成を見ると、事業用資産が31.9%、インフラ資産が47.3%となっております。前年度と比較して事業用資産が4.0ポイント上昇、インフラ資産が5.7ポイント下降しております。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や行政面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 12 自治体

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅳ-2 (12団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	27,526,813	28,435,367	908,554	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	25,375,683
事業用資産	9,414,692	11,389,197	1,974,505	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	11,864,535
インフラ資産	17,949,990	16,917,317	△1,032,673	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	12,205,816
物品	659,836	703,274	43,438	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	216,385
無形固定資産	27,165	40,294	13,130	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	39,674
投資その他の資産	5,181,030	5,908,530	727,500	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	1,951,477
流動資産	1,095,646	1,352,686	257,040	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,853,947
資産合計	33,830,653	35,736,877	1,906,224	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	29,220,781
項目 (資産合計に対する構成比)	当別町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅳ-2 (12団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	81.4%	79.6%	△1.8%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	86.8%
事業用資産	27.8%	31.9%	4.0%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	40.6%
インフラ資産	53.1%	47.3%	△5.7%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	41.8%
物品	2.0%	2.0%	0.0%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	15.3%	16.5%	1.2%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	6.7%
流動資産	3.2%	3.8%	0.5%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	6.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

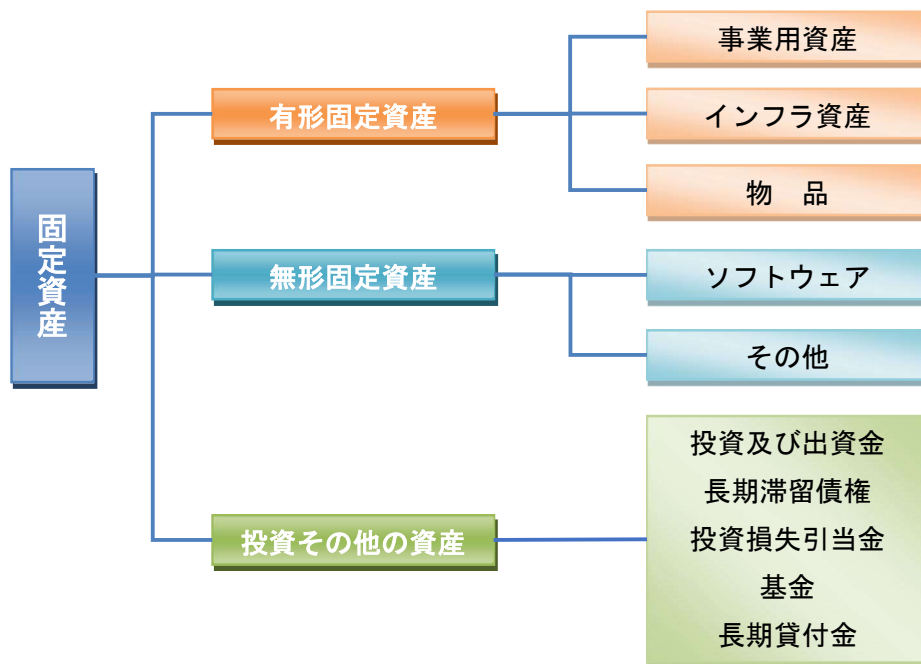
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

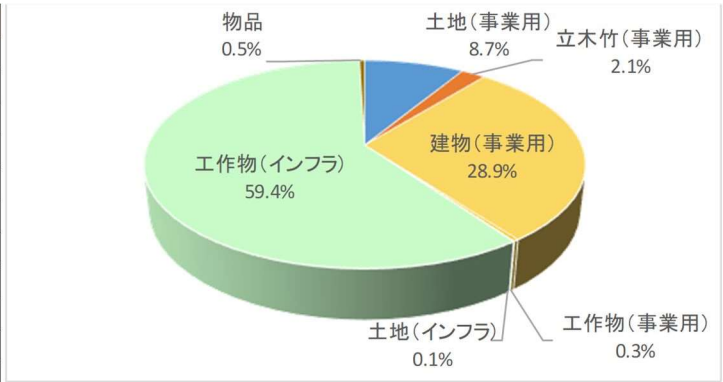


□) 有形固定資産の状況

これまでに当別町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,478,749	8.7%
立木竹(事業用)	603,534	2.1%
建物(事業用)	8,226,085	28.9%
工作物(事業用)	80,829	0.3%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	21,572	0.1%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	16,895,745	59.4%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	128,853	0.5%
合計	28,435,367	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の59.4%、次いで役場庁舎等の建物(事業用資産)の28.9%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

当別町においては、74.6%となっています。なお、事業用資産は61.0%、インフラ資産は78.3%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村IV-2 (12団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	97,040,189	99,541,887	2,501,698	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	47,622,917
減価償却累計額	72,617,232	74,210,376	1,593,144	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	30,851,412
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	74.8%	74.6%	△0.3%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	64.8%
【参考】事業用資産	66.6%	61.0%	△5.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	66.8%	61.2%	△5.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	32.2%	36.5%	4.3%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	76.9%	78.3%	1.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	76.9%	78.3%	1.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	60.6%	69.0%	8.4%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ-2 (12団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	74.8%	74.6%	△0.2%	63.7%	64.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.6%	61.0%	△5.6%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.8%	61.2%	△5.6%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	32.2%	36.5%	4.3%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.9%	78.3%	1.4%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.9%	78.3%	1.4%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.6%	69.0%	8.4%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

当別町の指標は、74.6%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が61.0%、インフラ資産が78.3%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度当別町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

当別町の純資産比率は63.3%で人口1～5万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅳ-2 (12団体)
資産合計	33,830,653	35,736,877	1,906,224	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	29,220,781
負債合計	11,340,383	13,131,583	1,791,199	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	7,242,143
純資産合計	22,490,270	22,605,295	115,025	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	21,978,638
純資産比率	66.5%	63.3%	△3.2%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	75.2%
負債比率	33.5%	36.7%	3.2%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	24.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、当別町は32.7%で人口1～5万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅳ-2 (12団体)
資産合計	33,830,653	35,736,877	1,906,224	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	29,220,781
地方債残高	9,929,250	11,677,729	1,748,478	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	5,452,579
資産合計対地方債割合	29.3%	32.7%	3.3%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	18.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	15,401,479	19,358,219	22,431,283
業務費用	8,851,536	10,318,148	10,765,147
人件費	1,670,724	1,748,810	1,801,938
職員給与費	1,355,070	1,402,642	1,448,159
賞与等引当金繰入額	106,529	109,890	110,318
退職手当引当金繰入額	12,577	12,577	13,041
その他	196,548	223,701	230,420
物件費等	7,050,826	7,995,656	8,299,409
物件費	5,312,140	5,749,952	6,001,617
維持補修費	129,679	154,645	157,367
減価償却費	1,599,465	2,081,114	2,130,480
その他	9,542	9,946	9,946
その他の業務費用	129,985	573,682	663,800
支払利息	60,611	170,210	180,641
徴収不能引当金繰入額	1,806	2,152	2,159
その他	67,569	401,320	481,000
移転費用	6,549,942	9,040,071	11,666,136
補助金等	4,567,496	8,122,709	10,748,526
社会保障給付	893,129	893,129	893,129
他会計への繰出金	1,088,252	-	-
その他	1,066	24,233	24,481
経常収益	227,464	816,252	1,127,425
使用料及び手数料	127,993	678,129	719,702
その他	99,471	138,123	407,723
純経常行政コスト	15,174,014	18,541,966	21,303,858
臨時損失	5	13	823
災害復旧事業費	5	5	5
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	8	818
臨時利益	33,541	33,541	33,541
資産売却益	33,541	33,541	33,541
その他	-	-	-
純行政コスト	15,140,478	18,508,438	21,271,140

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約154.01億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.27億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約151.74億円、臨時損益を加えた純行政コストは約151.40億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約185.08億円、連結会計で約212.71億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	12,179,750	15,401,479	126.5%	16,074,761	19,358,219	120.4%	19,516,281	22,431,283	114.9%
業務費用	5,792,418	8,851,536	152.8%	7,195,199	10,318,148	143.4%	8,059,507	10,765,147	133.6%
人件費	1,613,124	1,670,724	103.6%	1,690,651	1,748,810	103.4%	1,785,175	1,801,938	100.9%
職員給与費	1,313,025	1,355,070	103.2%	1,356,468	1,402,642	103.4%	1,430,949	1,448,159	101.2%
賞与等引当金繰入額	111,257	106,529	95.8%	112,698	109,890	97.5%	115,485	110,318	95.5%
退職手当引当金繰入額	-	12,577	-	-	12,577	-	4,191	13,041	311.2%
その他	188,842	196,548	104.1%	221,485	223,701	101.0%	234,551	230,420	98.2%
物件費等	4,037,415	7,050,826	174.6%	5,226,100	7,995,656	153.0%	5,890,434	8,299,409	140.9%
物件費	2,305,763	5,312,140	230.4%	2,992,646	5,749,952	192.1%	3,303,492	6,001,617	181.7%
維持補修費	187,712	129,679	69.1%	218,644	154,645	70.7%	235,845	157,367	66.7%
減価償却費	1,535,522	1,599,465	104.2%	2,005,966	2,081,114	103.7%	2,342,254	2,130,480	91.0%
その他	8,419	9,542	113.3%	8,844	9,946	112.5%	8,844	9,946	112.5%
その他の業務費用	141,879	129,985	91.6%	278,447	573,682	206.0%	383,898	663,800	172.9%
支払利息	68,181	60,611	88.9%	188,295	170,210	90.4%	266,487	180,641	67.8%
徴収不能引当金繰入額	320	1,806	564.4%	654	2,152	329.1%	679	2,159	317.9%
その他	73,378	67,569	92.1%	89,499	401,320	448.4%	116,732	481,000	412.1%
移転費用	6,387,332	6,549,942	102.5%	8,879,562	9,040,071	101.8%	11,456,773	11,666,136	101.8%
補助金等	4,464,587	4,567,496	102.3%	7,992,352	8,122,709	101.6%	10,569,255	10,748,526	101.7%
社会保障給付	867,311	893,129	103.0%	867,311	893,129	103.0%	867,311	893,129	103.0%
他会計への繰出金	1,054,547	1,088,252	103.2%	-	-	-	-	-	-
その他	887	1,066	120.2%	19,900	24,233	121.8%	20,208	24,481	121.1%
経常収益	395,272	227,464	57.5%	992,456	816,252	82.2%	1,557,584	1,127,425	72.4%
使用料及び手数料	124,814	127,993	102.5%	685,393	678,129	98.9%	685,393	719,702	105.0%
その他	270,458	99,471	36.8%	307,063	138,123	45.0%	872,191	407,723	46.7%
純経常行政コスト	11,784,477	15,174,014	128.8%	15,082,305	18,541,966	122.9%	17,958,697	21,303,858	118.6%
臨時損失	22,266	5	0.0%	22,266	13	0.1%	22,266	823	3.7%
災害復旧事業費	-	5	-	-	5	-	-	5	-
資産除売却損	22,266	-	-	22,266	-	-	22,266	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	8	-	-	818	-
臨時利益	35,008	33,541	95.8%	35,008	33,541	95.8%	36,701	33,541	91.4%
資産売却益	35,008	33,541	95.8%	35,008	33,541	95.8%	35,008	33,541	95.8%
その他	-	-	-	-	-	-	1,693	-	-
純行政コスト	11,771,736	15,140,478	128.6%	15,069,564	18,508,438	122.8%	17,944,261	21,271,140	118.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約32.22億円（26.5%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.68億円（42.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約33.90億円（28.8%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約33.69億円（28.6%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約34.39億円（22.8%）増加、連結会計では約33.27億円（18.5%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、当別町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

当別町においては、業務費用が57.5%、移転費用が42.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が10.8%、物件費等に45.8%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	当別町			人口規模別平均(北海道)					町村IV-2
	R2年度	R3年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	(12団体)
				1万人未満 (94団体)	1万~5万人 (32団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (6団体)	30万人以上 (2団体)	
経常費用	12,179,750	15,401,479	3,221,729	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	7,006,319
業務費用	5,792,418	8,851,536	3,059,118	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	3,262,223
人件費	1,613,124	1,670,724	57,601	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	1,123,287
物件費等	4,037,415	7,050,826	3,013,411	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	2,099,032
その他の業務費用	141,879	129,985	△11,894	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	39,904
移転費用	6,387,332	6,549,942	162,611	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	3,744,096
項目 (経常費用に対する構成比)	当別町			人口	人口	人口	人口	人口	町村IV-2
	R2年度	R3年度	前年比	1万人未満 (94団体)	1万~5万人 (32団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (6団体)	30万人以上 (2団体)	(12団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	47.6%	57.5%	9.9%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	46.6%
人件費	13.2%	10.8%	△2.4%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	16.0%
物件費等	33.1%	45.8%	12.6%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	30.0%
その他の業務費用	1.2%	0.8%	△0.3%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.6%
移転費用	52.4%	42.5%	△9.9%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	53.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。当別町における減価償却費の構成割合は10.4%であり、人口1~5万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、0.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で0.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	当別町			人口規模別平均(北海道)					町村IV-2
	R2年度	R3年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	(12団体)
				1万人未満 (94団体)	1万~5万人 (32団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (6団体)	30万人以上 (2団体)	
減価償却費	1,535,522	1,599,465	63,944	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	925,124
経常費用	12,179,750	15,401,479	3,221,729	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	7,006,319
対経常費用 減価償却費割合	12.6%	10.4%	△2.2%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	13.2%
未償却資産合計	169,684,585	173,792,557	4,107,972	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	47,622,917
対未償却資産合計 減価償却費割合	0.9%	0.9%	0.0%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	1.9%
資産合計	33,830,653	35,736,877	1,906,224	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	29,220,781
対資産合計 減価償却費割合	4.5%	4.5%	△0.1%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

当別町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が29.7%、扶助費である社会保障給付が5.8%、他会計の負担分である繰出金が7.1%となっています。人口1～5万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	当別町			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅳ－2 (12団体)
				R2年度	R3年度	前年比			
経常費用	12,179,750	15,401,479	3,221,729	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	7,006,319
移転費用	6,387,332	6,549,942	162,611	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	3,744,096
補助金等	4,464,587	4,567,496	102,909	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	2,428,845
社会保障給付	867,311	893,129	25,818	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	683,664
他会計への繰出金	1,054,547	1,088,252	33,705	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	615,338
その他	887	1,066	179	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	16,250
項目 (経常費用に対する構成比)	当別町			人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅳ－2 (12団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	52.4%	42.5%	△9.9%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	53.4%
補助金等	36.7%	29.7%	△7.0%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	34.7%
社会保障給付	7.1%	5.8%	△1.3%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	9.8%
他会計への繰出金	8.7%	7.1%	△1.6%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	8.8%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	22,490,270	25,303,460	31,730,966
純行政コスト(△)	△15,140,478	△18,508,438	△21,271,140
財源	15,255,504	18,826,560	21,559,087
税収等	10,427,501	11,896,301	14,369,016
国県等補助金	4,828,002	6,930,259	7,190,070
本年度差額	115,025	318,121	287,947
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△5,158,854
その他	-	1,296	11
本年度純資産変動額	115,025	319,417	△4,870,896
本年度末純資産残高	22,605,295	25,622,877	26,860,070

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約226.05億円となっています。また、全体会計では約256.23億円、連結会計では約268.60億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	21,874,077	22,490,270	102.8%	24,600,949	25,303,460	102.9%	26,455,577	31,730,966	119.9%
純行政コスト(△)	11,771,736	△15,140,478	△128.6%	15,069,564	△18,508,438	△122.8%	17,944,261	△21,271,140	△118.5%
財源	12,355,964	15,255,504	123.5%	15,738,481	18,826,560	119.6%	18,683,135	21,559,087	115.4%
税収等	8,265,077	10,427,501	126.2%	9,658,602	11,896,301	123.2%	12,334,841	14,369,016	116.5%
国県等補助金	4,090,887	4,828,002	118.0%	6,079,879	6,930,259	114.0%	6,348,294	7,190,070	113.3%
本年度差額	584,228	115,025	19.7%	668,917	318,121	47.6%	738,874	287,947	39.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	31,964	-	-	31,964	-	-	31,964	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	4,506,301	△5,158,854	△114.5%
その他	-	-	-	1,630	1,296	79.5%	1,750	11	0.6%
本年度純資産変動額	616,192	115,025	18.7%	702,511	319,417	45.5%	5,275,389	△4,870,896	△92.3%
本年度末純資産残高	22,490,270	22,605,295	100.5%	25,303,460	25,622,877	101.3%	31,730,966	26,860,070	84.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.15億円（0.5%）増加、全体会計では約3.19億円（1.3%）増加、連結会計では約48.71億円（15.4%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	13,691,446	17,156,255	20,198,638
業務費用支出	7,141,503	8,116,184	8,532,502
移転費用支出	6,549,942	9,040,071	11,666,136
業務収入	13,376,853	17,503,653	20,527,685
臨時支出	5	13	13
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	△314,598	347,386	329,034
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,049,659	5,470,580	5,615,433
投資活動収入	3,733,211	3,747,868	3,856,272
投資活動収支	△1,316,448	△1,722,712	△1,759,161
【財務活動収支】			
財務活動支出	958,703	1,439,753	1,474,557
財務活動収入	2,707,181	3,063,781	3,150,519
財務活動収支	1,748,478	1,624,028	1,675,961
本年度資金収支額	117,432	248,701	245,834
前年度末資金残高	311,483	833,204	1,214,795
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△95,601
本年度末資金残高	428,916	1,081,905	1,365,028

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.17億円のプラスで、資金残高は約4.29億円に増加しました。

全体会計では約2.49億円のプラスで、資金残高は約10.82億円に増加、連結会計では約2.46億円のプラスで、資金残高は約13.65億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	13,691,446	17,156,255	20,198,638
業務費用支出	7,141,503	8,116,184	8,532,502
人件費支出	1,662,875	1,739,041	1,794,461
物件費等支出	5,418,017	5,911,528	6,178,542
支払利息支出	60,611	170,210	180,641
その他の支出	-	295,405	378,858
移転費用支出	6,549,942	9,040,071	11,666,136
補助金等支出	4,567,496	8,122,709	10,748,526
社会保障給付支出	893,129	893,129	893,129
他会計への繰出支出	1,088,252	-	-
その他の支出	1,066	24,233	24,481
業務収入	13,376,853	17,503,653	20,527,685
税収等収入	10,480,011	11,923,013	14,378,338
国県等補助金収入	2,667,630	4,769,887	5,029,698
使用料及び手数料収入	131,062	677,094	715,523
その他の収入	98,150	133,659	404,125
臨時支出	5	13	13
災害復旧事業費支出	5	5	5
その他の支出	-	8	8
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	△314,598	347,386	329,034
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,049,659	5,470,580	5,615,433
公共施設等整備費支出	2,521,149	2,884,071	2,952,653
基金積立金支出	2,485,166	2,543,165	2,612,603
投資及び出資金支出	43,343	43,343	43,343
貸付金支出	-	-	6,833
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	3,733,211	3,747,868	3,856,272
国県等補助金収入	2,160,372	2,163,798	2,225,455
基金取崩収入	1,513,225	1,523,160	1,555,382
貸付金元金回収収入	26,073	26,073	31,119
資産売却収入	33,541	33,541	33,541
その他の収入	-	1,296	10,775
投資活動収支	△1,316,448	△1,722,712	△1,759,161
【財務活動収支】			
財務活動支出	958,703	1,439,753	1,474,557
地方債等償還支出	958,703	1,439,753	1,474,557
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	2,707,181	3,063,781	3,150,519
地方債等発行収入	2,707,181	3,063,781	3,107,124
その他の収入	-	-	43,395
財務活動収支	1,748,478	1,624,028	1,675,961
本年度資金収支額	117,432	248,701	245,834
前年度末資金残高	311,483	833,204	1,214,795
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△95,601
本年度末資金残高	428,916	1,081,905	1,365,028
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	4
本年度末歳計外現金残高	-	-	4
本年度末現金預金残高	428,916	1,081,905	1,365,032

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	10,640,700	13,691,446	128.7%	14,054,935	17,156,255	122.1%	15,574,486	20,198,638	129.7%
業務費用支出	4,253,368	7,141,503	167.9%	5,175,373	8,116,184	156.8%	5,640,543	8,532,502	151.3%
人件費支出	1,609,916	1,662,875	103.3%	1,689,045	1,739,041	103.0%	1,774,647	1,794,461	101.1%
物件費等支出	2,575,272	5,418,017	210.4%	3,297,413	5,911,528	179.3%	3,575,248	6,178,542	172.8%
支払利息支出	68,181	60,611	88.9%	188,295	170,210	90.4%	266,487	180,641	67.8%
その他の支出	-	-	-	621	295,405	47600.2%	24,160	378,858	1568.1%
移転費用支出	6,387,332	6,549,942	102.5%	8,879,562	9,040,071	101.8%	9,933,943	11,666,136	117.4%
補助金等支出	4,464,587	4,567,496	102.3%	7,992,352	8,122,709	101.6%	9,046,425	10,748,526	118.8%
社会保障給付支出	867,311	893,129	103.0%	867,311	893,129	103.0%	867,311	893,129	103.0%
他会計への繰出支出	1,054,547	1,088,252	103.2%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	887	1,066	120.2%	19,900	24,233	121.8%	20,208	24,481	121.1%
業務収入	12,036,980	13,376,853	111.1%	15,980,634	17,503,653	109.5%	17,759,893	20,527,685	115.6%
税収等収入	8,215,091	10,480,011	127.6%	9,574,257	11,923,013	124.5%	10,688,069	14,378,338	134.5%
国県等補助金収入	3,475,467	2,667,630	76.8%	5,464,459	4,769,887	87.3%	5,573,614	5,029,698	90.2%
使用料及び手数料収入	128,230	131,062	102.2%	690,228	677,094	98.1%	690,229	715,523	103.7%
その他の収入	218,193	98,150	45.0%	251,689	133,659	53.1%	807,980	404,125	50.0%
臨時支出	-	5	-	-	13	-	-	13	-
災害復旧事業費支出	-	5	-	-	5	-	-	5	-
その他の支出	-	-	-	-	8	-	-	8	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,396,280	△314,598	△22.5%	1,925,699	347,386	18.0%	2,185,407	329,034	15.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	4,015,128	5,049,659	125.8%	4,344,020	5,470,580	125.9%	4,758,404	5,615,433	118.0%
公共施設等整備費支出	1,835,122	2,521,149	137.4%	2,114,358	2,884,071	136.4%	2,499,422	2,952,653	118.1%
基金積立金支出	2,161,582	2,485,166	115.0%	2,211,238	2,543,165	115.0%	2,232,957	2,612,603	117.0%
投資及び出資金支出	18,424	43,343	235.3%	18,424	43,343	235.3%	18,424	43,343	235.3%
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	7,601	6,833	89.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,392,051	3,733,211	156.1%	2,406,112	3,747,868	155.8%	2,457,474	3,856,272	156.9%
国県等補助金収入	615,420	2,160,372	351.0%	615,420	2,163,798	351.6%	624,666	2,225,455	356.3%
基金取崩収入	1,741,623	1,513,225	86.9%	1,741,623	1,523,160	87.5%	1,764,417	1,555,382	88.2%
貸付金元金回収収入	-	26,073	-	-	26,073	-	4,987	31,119	623.9%
資産売却収入	35,008	33,541	95.8%	43,099	33,541	77.8%	43,099	33,541	77.8%
その他の収入	-	-	-	5,969	1,296	21.7%	20,304	10,775	53.1%
投資活動収支	1,623,077	△1,316,448	△81.1%	1,937,908	△1,722,712	△88.9%	2,300,930	△1,759,161	△76.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	985,344	958,703	97.3%	1,463,412	1,439,753	98.4%	1,705,859	1,474,557	86.4%
地方債等償還支出	973,190	958,703	98.5%	1,451,258	1,439,753	99.2%	1,693,704	1,474,557	87.1%
その他の支出	12,154	-	-	12,154	-	-	12,155	-	-
財務活動収入	1,278,770	2,707,181	211.7%	1,570,770	3,063,781	195.0%	1,838,352	3,150,519	171.4%
地方債等発行収入	1,278,770	2,707,181	211.7%	1,570,770	3,063,781	195.0%	1,701,148	3,107,124	182.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	137,205	43,395	31.6%
財務活動収支	293,426	1,748,478	595.9%	107,358	1,624,028	1512.7%	132,493	1,675,961	1264.9%
本年度資金収支額	66,629	117,432	176.2%	95,149	248,701	261.4%	16,969	245,834	1448.7%
前年度末資金残高	244,854	311,483	127.2%	738,056	833,204	112.9%	913,973	1,214,795	132.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	283,853	△95,601	△33.7%
本年度末資金残高	311,483	428,916	137.7%	833,204	1,081,905	129.8%	1,214,795	1,365,028	112.4%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	38.9%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	4	3209.6%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	4	5138.4%
本年度末現金預金残高	311,483	428,916	137.7%	833,204	1,081,905	129.8%	1,214,795	1,365,032	112.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 当別町財務分析（一般会計等）

これまで、当別町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは当別町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、当別町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 63.3%で平均値 71.6%の 88.4%
- 住民一人当たりの資産額は 231 万円で平均値 208 万円の 111.1%
- 住民一人当たりの負債額は 85 万円で平均値 58 万円の 146.6%
- 住民一人当たりの行政コストは 98 万円で平均値 52 万円の 188.5%
- 受益者負担割合は 1.5%で平均値 4.1%の 36.6%
- 基礎的財政収支は約 20.34 億円で平均値 3.59 億円の 566.6%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ-2 (12団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	66.5%	63.3%	△3.2%	71.6%	75.2%

当別町の純資産比率は、63.3%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

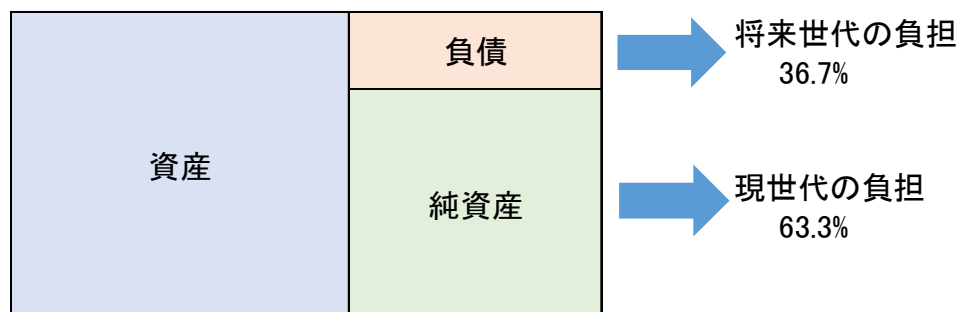
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

当別町の場合だと、自己資金が63.3万円、借金が36.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ-2 (12団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	217万円	231万円	14万円	208万円	164万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の15,445人で算出しています。

当別町の「住民一人当たりの資産額」は231万円で、平均値の208万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ-2 (12団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	73万円	85万円	12万円	58万円	42万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

当別町においては約85万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ-2 (12団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	75万円	98万円	23万円	52万円	43万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

当別町は98万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ-2 (12団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.2%	1.5%	△1.7%	4.1%	3.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

当別町の受益者負担割合は1.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅳ-2 (12団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	35億07百万円	20億34百万円	△14億73百万円	3億59百万円	1億32百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当別町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 20.34 億円で、平均値より高い水準になります。

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
 - ① 一般会計
 - ② 国民健康保険特別会計（全部連結）
 - ③ 下水道事業特別会計（全部連結）
 - ④ 介護保険特別会計（全部連結）
 - ⑤ 介護サービス事業特別会計（全部連結）
 - ⑥ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）
 - ⑦ 農業集落排水事業特別会計（全部連結）
 - ⑧ 水道事業特別会計（全部連結）
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

- (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計（全部連結）
- ③ 下水道事業特別会計（全部連結）
- ④ 介護保険特別会計（全部連結）
- ⑤ 介護サービス事業特別会計（全部連結）
- ⑥ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）
- ⑦ 農業集落排水事業特別会計（全部連結）
- ⑧ 水道事業特別会計（全部連結）
- ⑨ 石狩教育研修センター（比例連結）
- ⑩ 石狩北部地区消防事務組合（比例連結）※1
- ⑪ 石狩西部広域水道企業団（比例連結）
- ⑫ (株) tobe（全部連結）
- ⑬ 北海道市町村総合事務組合（比例連結）※1
- ⑭ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合（比例連結）
- ⑮ 北海道市町村備荒資金組合（比例連結）
- ⑯ 北海道後期高齢者医療広域連合（比例連結）
- ⑰ 北海道市町村職員退職手当組合（比例連結）※1

※1については整備中につき数値反映はしていません。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

投資及び出資金の明細

会計：一般会計等
年度：令和3年度

【有価証券】

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	477	893	425,961	50	23,850	402,111	425,961
北海道曹達株式会社	2,000	50	100,000	50	100,000	0	100,000
北海道高速鉄道開発株式会社	2,000	50,000	100,000,000	50,000	100,000,000	0	100,000,000
合計	4,477	50,943	100,525,961	50,100	100,123,850	402,111	100,525,961

【連結対象団体に対する出資金】

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
石狩西部広域水道企業団出資金	1,016,669,000	54,795,831,163	32,690,449,407	22,105,381,756	19,353,680,000	5.3%	32,690,449,407	0	1,016,669,000
株式会社tobe設立出資金	40,000,000	94,949,645	71,239,766	23,709,879	65,600,000	61.0%	14,457,243	25,542,757	40,000,000
合計	1,056,669,000	54,890,780,808	32,761,689,173	22,129,091,635	19,419,280,000	5.4%	32,704,906,650	25,542,757	1,056,669,000

【連結対象団体以外に対する出資金】

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
当別町森林組合出資金	500,000	54,419,075	35,721,372	18,697,703	9,906,200	5.0%	943,737	0	500,000	500,000
北海道私学振興基金協会出資金	75,000	5,797,373,645	1,724,361,940	4,073,011,705	621,702,000	0.0%	491,354	0	75,000	75,000
北海道農業信用基金協会出資金	1,700,000	470,582,983	440,483,394	30,099,589	30,099,588	5.6%	1,700,000	0	1,700,000	1,700,000
北海道市町村職員福祉協会育英事業出資金	1,250,000	10,842,533,310	9,916,268,927	926,264,383	926,264,383	0.1%	1,250,000	0	1,250,000	1,250,000
北海道信用保証協会出資金	300,000	1,785,695,356,509	1,724,295,356,509	61,400,000,000	13,793,799,000	0.0%	1,335,383	0	300,000	300,000
北海道学校保健会出資金	246,000	209,070,981	0	209,070,981	209,070,981	0.1%	246,000	0	246,000	246,000
地方公共団体金融機構出資金	2,500,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.0%	55,430,671	0	2,500,000	2,500,000
合計	6,571,000	26,637,934,336,503	26,203,173,192,142	434,761,144,361	32,192,842,152	0.0%	61,397,145	0	6,571,000	6,571,000

基金の明細

会計：一般会計等
年度：令和3年度

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	850,825					
一般会計	減債基金	1,259,430					
一般会計	人材育成基金	63,302					
一般会計	社会福祉基金	2,728					
一般会計	森づくり基金	11,589					
一般会計	新しいまちの顔づくりプロジェクト基金	189,577					
一般会計	文化センター建設基金	239,178					
一般会計	当別町立学校施設等整備基金	59					
一般会計	石狩地区広域穀類乾燥調製貯蔵施設等管理基金	1,309					
一般会計	まちづくり基金	2,749,595					
合計	合計	5,367,591	0	0	0	0	0

貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
中小企業特別融資貸付金	198,954				
合計	198,954	0			0

長期延滞債権の明細

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	44,090	
その他の未収金	0	
貸付金	0	
【徴収不能引当金】		14,858
小計	44,090	14,858
合計	44,090	14,858

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	17,145	
その他の未収金	24,218	
貸付金	0	
【徴収不能引当金】		174
小計	41,363	174
合計	41,363	174

地方債等(借入先別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体金融 機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,193,936	143,306	854,861	207,951	266,330	8,100			
公営住宅建設	119,240	16,010	26,620			108,630			
災害復旧	3,500	500	4,000						
教育・福祉施設	2,223,757	64,207	1,781,889	121,800	33,300	350,975			
一般単独事業	1,750,694	217,895	54,636	910,514	240,628	762,812			
その他	2,283,501	121,204	1,956,204	136,962	55,660	255,878			
【特別分】									
臨時財政対策債	3,761,511	343,265	1,428,815	2,658,274		17,688			
減税補てん債	17,831	6,203	24,034						
退職手当債									
その他	323,758	7,269	214,275	100,149	10,202	6,400			
合計	11,677,729	919,858	6,345,333	4,135,651	606,120	1,510,483			0

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,677,729	982,848	820,521	844,078	899,579	873,406	3,494,062			3,763,235

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
11,677,729	10,115,198	1,141,721	385,130	24,507	3,713		7,460

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	803			629	174
徴収不能引当金(固)	13,052	1,806			14,858
賞与引当金	111,257	106,529		111,257	106,529
退職給付引当金	1,299,876	12,577			1,312,453
合計	1,424,988	120,912	0	111,886	1,434,014

財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和2年度

財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	使用料・手数料		131,107	
		分担金・負担金・寄付金		3,730,762	
		財産収入		38,192	
		繰入金		1,519,002	
		諸収入		114,047	
		繰越金		311,483	
		一般財源等		4,582,908	
		小計		10,427,501	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		479,574
			都道府県支出金		270,888
			計		750,462
		経常的補助金	国庫支出金		3,623,604
			都道府県支出金		453,937
			計		4,077,540
		小計		4,828,002	
		合計		15,255,504	

財源情報の明細

会計:一般会計等
 年度:令和3年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	15,140,478	2,667,630	308,481	9,936,914	2,227,453
有形固定資産等の増加	2,521,149	2,160,372	2,355,400	-1,994,623	
貸付金・基金等の増加	2,528,510	0	43,300	2,485,210	
その他	-				
合計	20,190,137	4,828,002	2,707,181	10,427,501	2,227,453

資金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	428,916
歳計外現金	0
合計	428,916